

2003・2004・2005年度 設備投資計画調査

2004年度の設備投資の特徴

製造業はバブル後初の2年連続二桁増

～ 新製品強化で積極投資、非製造業は小幅増～

	頁
・ 要旨	1
・ 調査結果	2
1. 概況 (2003年度設備投資実績および2004・2005年度設備投資計画) ..	2
2. 業種別設備投資動向の特色	6
3. 設備投資・キャッシュフロー比率	12
4. 投資動機	14
5. 土地投資	16
6. 海外での設備投資	18
7. 情報化投資	20
8. 研究開発費	22
参 考	24
・ 調査要領	27
附属図表	31

- お問い合わせ先 - 調査部 増 田 Tel 03(3244)1823
E-mail mamasud@dbj.go.jp

．要旨

- 1 . 2004年度の設備投資計画は、バブル後初の2年連続二桁増となる製造業が牽引し、非製造業も小幅増となることから、全産業で6.9%増加する。
- 2 . 製造業（18.8%増）は、ウエイトの大きい電気機械と自動車をはじめ、大半の業種で大幅増となる。電気機械では、デジタル家電や自動車向けなどアプリケーション（用途）の拡大を背景に半導体、薄型ディスプレイなどデバイス関連の投資が積極化し、自動車についても新型車対応や環境、安全関連の新技术・製品投資が牽引して二桁増となる。こうした動きの関連分野への波及効果も加わって、精密機械、非鉄金属、窯業・土石、化学などでも大幅増となる。また、石油、紙・パルプ、食品も、環境対策などにより増加に転じる。
非製造業（1.3%増）は、小幅ながら4年ぶりに増加に転じる。電力では、卸電力供給プロジェクトがピーク越えし、通信・情報では、情報サービスや放送事業で大型投資が一服して減少するものの、小売では、スーパーの新規出店が続き、リースでは、製造業の設備投資好調の恩恵を受けて増加する。
- 3 . 製造業、非製造業とも、増収増益を見込むなか、設備投資はキャッシュフローを大幅に下回る計画となっている。一方、減価償却費との比較では、製造業で2002年度を底に上昇に転じており、企業数ベースでも、半数を超える企業が減価償却費を上回る設備投資を計画している。このように、効率重視の選別投資姿勢を維持しつつ、製造業を中心に資産圧縮から攻めに転じる企業が増えてきている。
- 4 . 研究開発費は、製造業（5.5%増）、非製造業（5.5%増）ともに増加する。製造業では、ウエイトの大きい電気機械、輸送用機械をはじめ大半の業種で設備投資と研究開発をともに拡大する。また、製造業の海外での設備投資（連結ベース）は7.8%増となっており、内外で投資を拡大する。
- 5 . 今回の回復局面では、電気機械の増加が特定の分野ではなく、最終製品からデバイスまで多岐にわたる独自技術・製品群に支えられている点が特徴である。また、電気機械と並んで自動車関連投資の牽引力も大きいほか、その他の業種でも、中国向けなどの外需の盛り上がりの恩恵を受けつつ、新技术・製品や環境対応を中心に事業基盤の強化に向けて投資を行うところが多い。実際、製造業の投資動機をみると、「新製品・製品高度化」、「研究開発」、「能力増強」の3分野で設備投資の増加額の約7割を占めており、特に「新製品・製品高度化」のウエイトは1986年度以降、最大となっている。
一方、非製造業の増加は小幅にとどまり、製造業のような力強さは見られない。今後、前向きな投資拡大の動きが非製造業にも広がっていくかが注目される。

・調査結果(注)

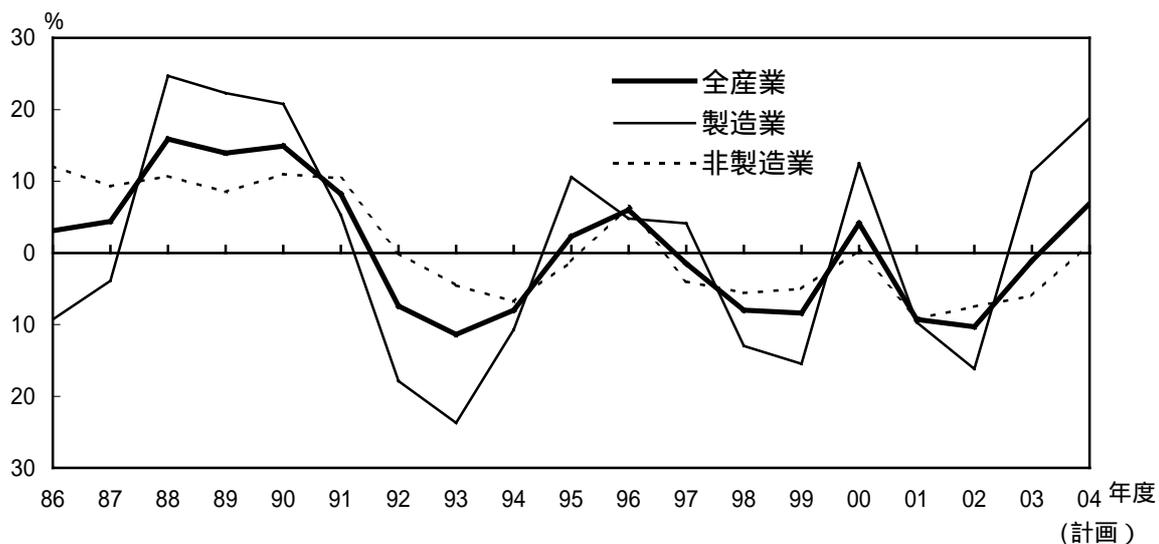
1. 概況

図表1 2003・2004・2005年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

業種	2003年度(実績) (共通会社 2,605社)			2004年度(計画) (共通会社 2,840社)			2005年度(計画) (共通会社 1,430社)		
	2002年度 実績	2003年度 実績	増減率 03/02	2003年度 実績	2004年度 計画	増減率 04/03	2004年度 計画	2005年度 計画	増減率 05/04
全産業	188,290	186,247	1.1	193,674	207,040	6.9	80,014	73,937	7.6
製造業	53,598	59,676	11.3	62,235	73,945	18.8	14,857	13,685	7.9
非製造業	134,692	126,571	6.0	131,439	133,094	1.3	65,158	60,252	7.5

図表2 1986-2004年度 設備投資増減率推移



(備考) 2002年度までは8月実績(P.34付属図表2参照)。

(注) 従来、本調査では前回調査から半年間の計画の修正状況についても分析をしてきたが、調査時期変更に伴う過渡期にあたる今回は当該分析を行っていない。

(1)2003年度の設備投資実績

2003年度の設備投資実績(工事ベース。増減率は対前年度比。以下同じ)は、非製造業(6.0%減)は3年連続で減少となったものの、製造業(11.3%増)が3年ぶりに増加したことから、全産業(1.1%減)では横ばい近くまで持ち直した。業種別にみると、製造業では電気機械が牽引役となり、多くの業種で増加したが、非製造業では、サービス、卸売・小売、ガスを除いて減少した。

(2)2004年度の設備投資計画

2004年度の設備投資計画は、バブル後初の2年連続二桁増となる製造業が牽引し、非製造業も小幅増となることから、全産業で6.9%増加する。

【製造業】

製造業(18.8%増)は、ウエイトの大きい電気機械と自動車をはじめ、大半の業種で大幅増となる。電気機械では、デジタル家電や自動車向けなどアプリケーション(用途)の拡大を背景に半導体、薄型ディスプレイなどデバイス関連の投資が積極化し、自動車についても新型車対応や環境、安全関連の新技术・製品投資が牽引して二桁増となる。こうした動きの関連分野への波及効果も加わって、精密機械、非鉄金属、窯業・土石、化学、一般機械でも大幅増となる。このうち、非鉄金属、窯業・土石ではリサイクル関連投資、化学では石油化学部門の原料多様化や中間原料増強などのチェーン構築に向けた投資、一般機械では中国向けなどの外需要因による増産投資もそれぞれ増加に寄与する。また、石油、紙・パルプ、食品も、環境対策などにより増加に転じる。

【非製造業】

非製造業(1.3%増)は、卸電力供給プロジェクトがピーク越えする電力、情報サービスや放送事業で大型投資が一服する通信・情報、大型再開発が一段落する不動産などが減少するものの、スーパーの新規出店が続く小売、製造業の設備投資好調の恩恵を受けるリース、物流や空港関連の投資が拡大する運輸などが増加することから、非製造業全体としては小幅ながら4年ぶりに増加に転じる。

【収支状況および設備投資の対キャッシュフロー比率】

2004年度の収支計画をみると、全産業の増収率は2.0%増と、前年度の横ばいから小幅ながら改善する。また、製造業、非製造業とも増収増益を見込み、全産業の経常増益率は、前年度の15.4%増から伸び率は低下するものの、8.6%増と堅調さを維持する。

設備投資のキャッシュフロー(純損益+減価償却費)に対する比率は、2004年度計画ベースで製造業が61.8%、非製造業が81.4%と、いずれも100%を大幅に下回っている。一方、減

償却費に対する比率をみると、製造業が2002年度を底に上昇に転じ、2004年度計画は116.5%と過去10年間で3番目に高い水準となっているほか、非製造業でも減少幅が縮小している。また、減償却費を上回る設備投資を計画している企業の割合が上昇しており、効率を重視した選別投資姿勢を維持しつつ、製造業を中心に資産圧縮から攻めに転じる企業が増えてきている。

【投資動機】

2004年度設備投資計画における製造業の投資動機をみると、電気機械や輸送用機械をはじめ多くの業種で「新製品・製品高度化」、「研究開発」のウエイトが上昇する。特に、「新製品・製品高度化」は、投資動機の回答項目を見直した1986年度以降、最大のウエイトとなっている。また、「能力増強」についてはウエイトは下がるが、絶対額としては伸びており、これら3分野で設備投資の増加額の約7割を占める結果となっている。

【土地投資】

2004年度の土地投資計画は、製造業・非製造業とも大幅に減少し、全体で52.2%減と前年度を下回る。設備投資に占める土地投資の割合は2.1%と低い水準となっている。なお、土地投資は計画段階から実績に至る過程で、上方修正される傾向がある。

(3)2004年度の設備投資付帯調査

【海外での設備投資】

2004年度の海外での設備投資計画（連結ベース）は、全産業で7.3%の増加となる。このうち、全体の8割超を占める製造業は7.8%増となっており、殆どの業種で国内外で設備投資を拡大する。

製造業の投資先を地域別にみると、北米、欧州向けが減少となるのに対してアジア、その他地域向けが二桁増となっており、特に中国向けの伸び率が高い。なお、製造業の設備投資比率（海外での設備投資÷国内設備投資）は、国内での設備投資の伸びが高いため、2003年度の52.3%から2004年度は48.3%に低下する。

【情報化投資】

2004年度の利用側での情報化投資計画は、製造業が11.2%増、非製造業が18.6%増となり、全産業では15.2%増と3年ぶりに増加となる。製造業は2年連続で堅調な伸びを示しており、非製造業でも、幅広い業種で増加に転じ、二桁増の計画となっている。

【研究開発費】

2004年度の研究開発費の計画は、製造業（5.5%増）、非製造業（5.5%増）ともに増加する。製造業では、ウエイトの大きい電気機械（デジタル機器や電子デバイス関連）、輸送用機械（環

境、安全技術関連)をはじめ大半の業種で設備投資とともに研究開発費を拡大する。

(4) 今回調査の注目点(2004年度設備投資計画について)

今回の回復局面では、電気機械の増加が特定の分野ではなく、最終製品からデバイスまで多岐にわたる独自技術・製品群に支えられている点が特徴である。また、電気機械と並んで自動車関連投資の牽引力も大きいほか、その他の業種でも、中国向けなどの外需の盛り上がりの恩恵を受けつつ、新技術・製品や環境対応を中心に事業基盤の強化に向けて投資を行うところが多い。実際、製造業の投資動機をみると、「新製品・製品高度化」、「研究開発」、「能力増強」の3分野で設備投資の増加額の約7割を占めており、特に「新製品・製品高度化」のウエイトは1986年度以降、最大となっている。

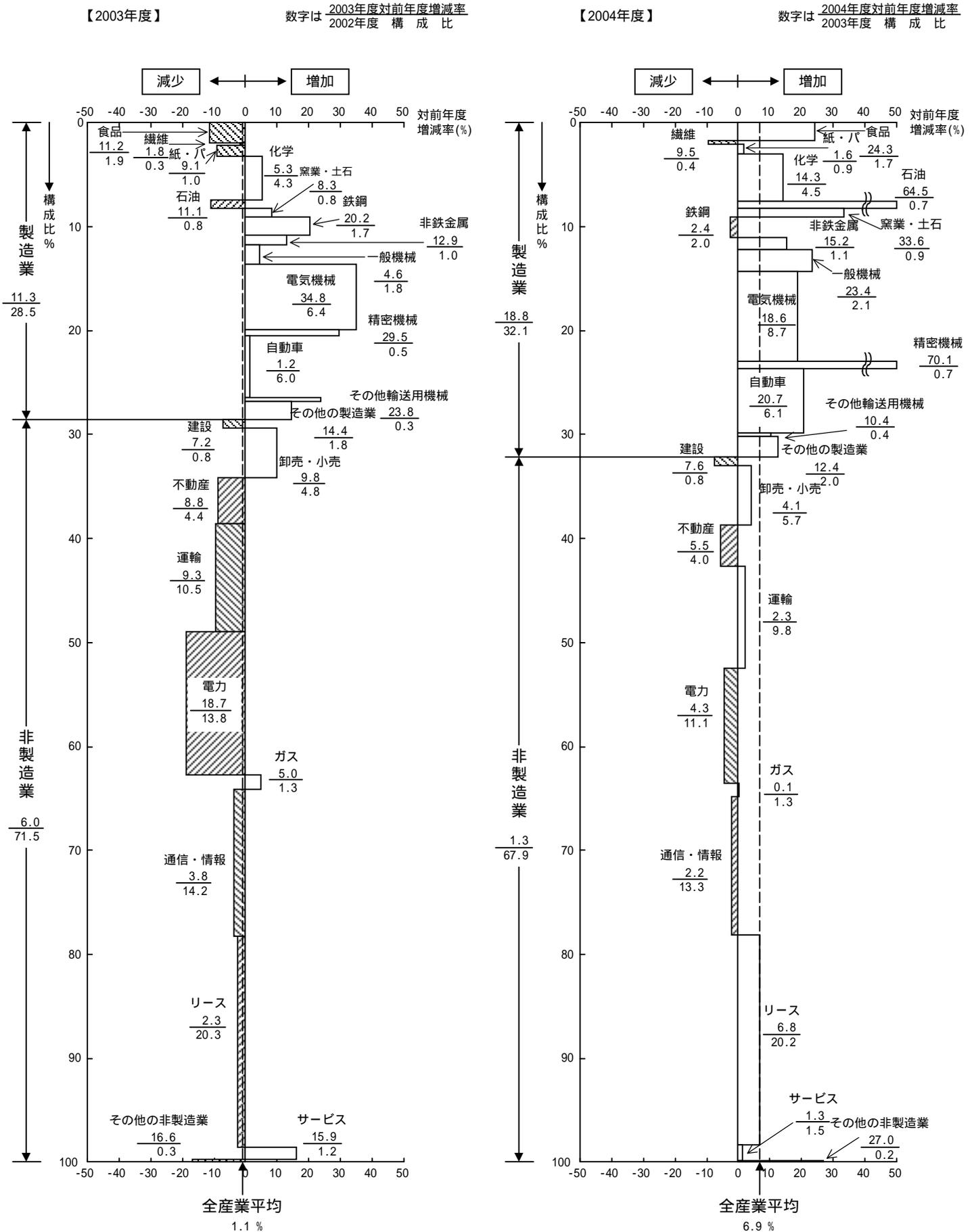
一方、非製造業の増加は小幅にとどまり、製造業のような力強さは見られない。今後、前向きな投資拡大の動きが非製造業にも広がっていくかが注目される。

(5) 2005年度の設備投資計画

2005年度の設備投資計画(翌年度計画)は、製造業が7.9%減、非製造業が7.5%減、全産業では7.6%減の計画となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定部分が多い。

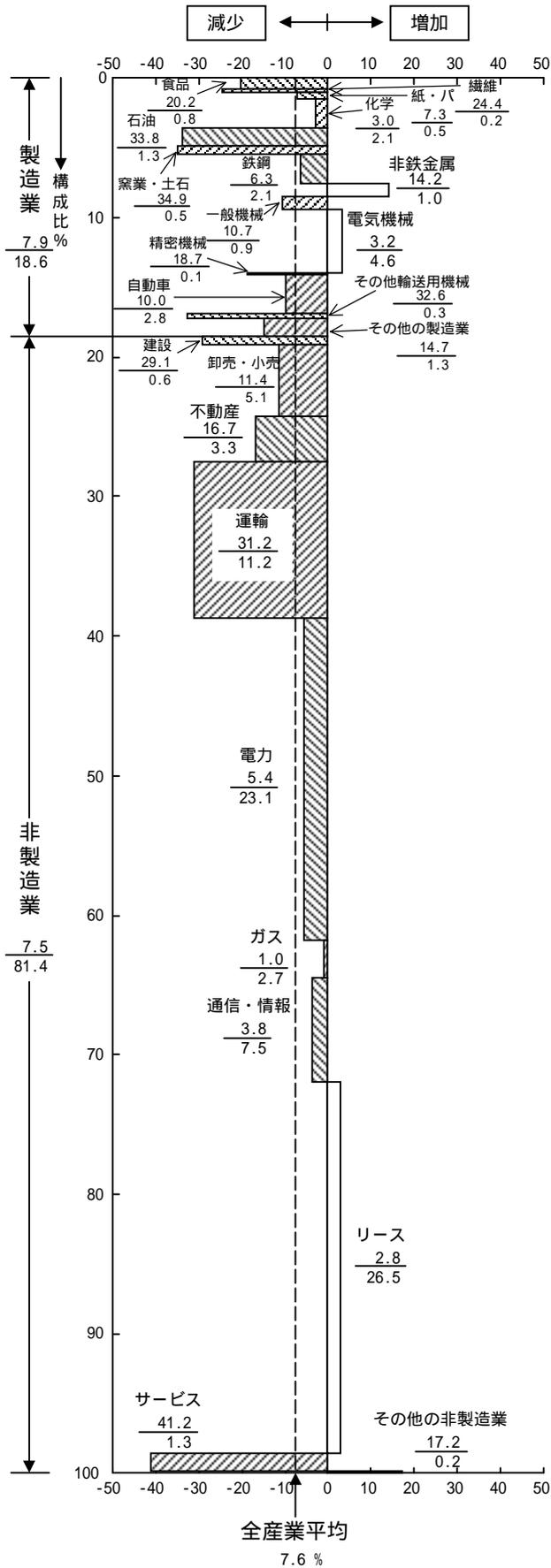
2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2005年度】

数字は 2005年度対前年度増減率
2004年度 構 成 比



2004年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、()内の数字は各産業の設備投資の増減率(2003年度 2004年度)を、右横の数字は2004年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

< 製造業 >

- | | |
|---|--|
| 食 品
(11.2% 24.3%) 2.0% | 品 : ウエイトの高い飲料部門で生産ラインの新增設や効率化投資が行われるほか、流通関連の投資も大幅に増加する。飼料関連ではB S E 対策投資が本格化するほか、その他の分野でも投資拡大に向う企業が多く、全体として大幅増に転じる。 |
| 紙 ・ パ ル プ
(9.1% 1.6%) 0.8% | 品 : バイオマスや使用済みプラスチックなどを燃料とする発電用ボイラーへの投資が持続し、その他の環境対策投資や合理化投資なども増えることから、小幅増に転じる。 |
| 化 学
(5.3% 14.3%) 4.8% | 品 : 医薬品は、生産体制再構築や新薬製造設備建設などが一服することから、減少に転じる。一方、石油化学関連では、原料多様化や中間原料強化などチェーン構築に向けた投資が増加し、携帯電話や薄型ディスプレイ部材など情報電子材料への投資も一段と活発化することなどから、全体では二桁増となる。 |
| 石 油
(11.1% 64.5%) 1.1% | 品 : 今後予定されている一段の環境規制強化を先取りする形で、精油所へのサルファーフリー化投資(硫黄含有量10ppm以下)を積み増すため、大幅な増加に転じる。 |
| 窯 業 ・ 土 石
(8.3% 33.6%) 1.1% | 品 : セメントは、リサイクル関連投資などにより増加する。また、デジタル家電需要が旺盛な薄型ディスプレイ用ガラス基板、自動車向けのセラミックス部品、リフォーム需要対応の住宅設備機器の投資もあり、窯業・土石全体で大幅増となる。 |
| 鉄 鋼
(20.2% 2.4%) 1.8% | 品 : 一部に能力増強投資があるものの、大型の高炉改修がピーク越えることにより、小幅減となる。 |
| 非 鉄 金 属
(12.9% 15.2%) 1.2% | 品 : 光部品・ファイバ関連投資で抑制が続くものの、300mmシリコンウェーハ増産投資が続伸するとともに、電子材料や自動車部品の新製品関連投資、リサイクル関連投資が行われるため、全体として2年連続で増加する。 |

- 一般機械** : 事務用機械は、研究所、工場増設などにより増加する。また、電気機械や自動車向けが好調な工作機械、自動車向けが好調な軸受けなどの部品、外需が旺盛な建設機械の投資が増加し、全体として大幅増となる。
 (4.6% 23.4%) 2.4%
- 電気機械** : 携帯電話、デジタル家電や自動車向けなどアプリケーション（用途）の拡大を背景として、半導体関連で300mmウェーハ対応投資が相次ぐことに加え、薄型ディスプレイ関連も堅調に推移するなど引き続き電子デバイス分野が牽引する。また、研究開発拠点の整備や事業再構築に伴う投資もみられ、全体では2年連続の二桁増となる。
 (34.8% 18.6%) 9.6%
- 精密機械** : 半導体製造装置関連において、新製品・研究開発投資が拡大するほか、デジタルカメラ増産投資も引き続き旺盛なため、2年連続で大幅増となる。
 (29.5% 70.1%) 1.1%
- 自動車** : 高い収益水準を背景に、完成車メーカーは新型車対応や生産ライン再構築などの投資を拡大する。部品メーカーも新製品対応や生産効率化を中心に前年を大きく上回る投資を計画している。全体として環境、安全面で新技術を商品化する動きが活発化しており、4年連続の増加となる。
 (1.2% 20.7%) 6.9%

<非製造業>

- 建設** : ゼネコンなどで設備投資抑制が続くなか、前年度の資産取得の反動減もあり、減少する。
 (7.2% 7.6%) 0.7%
- 卸売・小売** : 卸売では、物流センターなど営業用設備への投資がみられるものの、前年度の本社ビル建設などの反動から、減少に転じる。小売では、スーパーで引き続き新規出店投資が増加し、百貨店、ホームセンターなどの一部でも新規出店、改装に伴う投資が計画されていることから、3年連続で増加する。卸売・小売全体でも3年連続の増加となる。
 (9.8% 4.1%) 5.5%
- 不動産** : 商業施設の新設や首都圏での再開発の動きはあるものの、大型投資一服により、引き続き減少する。
 (8.8% 5.5%) 3.6%
- 運輸** : 首都圏における鉄道新線建設が一段落することから鉄道が引き続き減少するものの、空港施設関連工事が大幅増となるほか、物流関連でも投資が拡大することから、運輸全体では増加に転じる。
 (9.3% 2.3%) 9.3%

- 電力** : 卸電力供給事業の大型投資が一段落することや、火力関連の電源拡充工事の一服などにより、11年連続で減少する。
 (18.7% 4.3%) 9.9%
- ガス** : 熱供給関連が前年度の事業再編投資の反動により大幅減となるものの、都市ガスが業務関連施設などで増加することから、全体では横ばいとなる。
 (5.0% 0.1%) 1.3%
- 通信・情報** : 通信では、第二世代携帯電話や固定電話事業への投資が減少するものの、第三世代携帯電話や光ファイバ網増設などが引き続き好調なため、増加に転じる。情報サービスや放送事業では、三大広域圏の地上波デジタル化対応がピークを越えることから、減少に転じる。通信・情報全体では4年連続の減少となる。
 (3.8% 2.2%) 12.2%
- リース** : 設備投資の回復を受けて3年ぶりに増加する。
 (2.3% 6.8%) 20.2%
- サービス** : 前年度の娯楽関連の反動減はあるものの、廃棄物リサイクル関連投資により、小幅増となる。
 (15.9% 1.3%) 1.4%

3. 設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

2004年度の収支計画をみると、全産業の増収率は2.0%増と、前年度の横ばいから小幅ながら改善する。また、利益面では、製造業、非製造業とも増収増益を見込み、全産業の経常増益率は、前年度の15.4%増から伸び率は低下するものの、8.6%増と堅調さを維持する。なお、売上高経常利益率は全産業で4.9%（製造業5.4%、非製造業4.3%）と0.3%ポイント上昇する。

設備投資のキャッシュフロー（純損益＋減価償却費）に対する比率は、2004年度計画ベースで製造業が61.8%、非製造業が81.4%と、いずれも100%を大幅に下回っている。一方、減価償却費比率をみると、製造業が計画、実績ベースとも2002年度を底に上昇に転じ、2004年度計画は116.5%と過去10年間で3番目に高い水準となっているほか、非製造業でも減少幅が縮小している。実際、設備投資が減価償却費を上回ると回答した企業の割合は2003年度、2004年度とも上昇しており、特に製造業では2004年度計画ベースで5割を超える企業が減価償却費を上回る設備投資を計画している。

このように、製造業を中心に、有利子負債の圧縮を継続し、投資効率を重視した選別投資を行うという基本的枠組みを維持しつつ、資産圧縮から攻めに転じる企業が増えてきている。

図表4 設備投資・キャッシュフロー比率

（単位：％）

業 種	増 収 率		増益（経常）率		設 備 投 資 ・ キャッシュフロー比率		設 備 投 資 減価償却費比率	
	(1,857社)	(2,140社)						
	2003年度 実 績	2004年度 計 画	2003年度 実 績	2004年度 計 画	2003年度 実 績	2004年度 計 画	2003年度 実 績	2004年度 計 画
全 産 業	0.3	2.0	15.4	8.6	74.4	72.9	105.3	111.1
製 造 業	1.8	2.2	20.2	8.1	55.7	61.8	98.9	116.5
非 製 造 業	1.1	1.8	10.4	9.2	88.6	81.4	108.6	108.1

（注） 設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷（純損益＋減価償却費）〕×100

図表5 6月(8月)調査における設備投資・キャッシュフロー比率の推移

年度	当年度計画				前年度実績			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.0	102.5	151.6	92/8	131.9	112.8	150.3
1992	92/8	128.1	101.3	152.4	93/8	130.9	105.7	148.5
1993	93/8	115.6	90.5	131.4	94/8	128.5	90.4	155.1
1994	94/8	118.0	80.8	144.2	95/8	120.7	79.9	147.7
1995	95/8	114.1	78.7	138.3	96/8	111.1	77.8	138.8
1996	96/8	112.4	79.1	139.4	97/8	114.4	80.4	139.7
1997	97/8	107.9	78.6	130.1	98/8	114.7	84.4	145.3
1998	98/8	104.0	76.8	129.8	99/8	123.9	95.3	145.0
1999	99/8	91.6	60.6	116.6	2000/8	111.1	77.1	138.1
2000	2000/8	96.4	67.3	120.7	2001/8	111.5	84.0	128.6
2001	2001/8	90.8	75.3	100.2	2002/8	116.6	126.7	112.3
2002	2002/8	83.6	61.6	99.1	2003/8	90.5	68.8	104.0
2003	2003/8	75.8	60.2	86.4	2004/6	74.4	55.7	88.6
2004	2004/6	72.9	61.8	81.4				

(注) 網掛けは今回調査結果

図表6 6月(8月)調査における設備投資・減価償却費比率の推移

年度	当年度計画				前年度実績			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	178.7	158.7	192.7	92/8	184.1	170.9	191.0
1992	92/8	168.9	144.6	188.1	93/8	164.3	140.1	179.7
1993	93/8	142.2	120.7	154.1	94/8	149.2	110.7	173.9
1994	94/8	143.4	106.9	165.8	95/8	138.9	100.1	161.2
1995	95/8	141.3	109.3	159.5	96/8	139.0	113.7	155.1
1996	96/8	145.2	119.0	161.6	97/8	141.3	116.1	155.9
1997	97/8	140.2	120.5	151.5	98/8	137.4	118.9	151.3
1998	98/8	132.2	109.9	149.1	99/8	125.8	105.0	139.1
1999	99/8	113.6	80.8	136.9	2000/8	117.5	85.7	140.6
2000	2000/8	124.0	94.6	144.8	2001/8	124.6	101.3	137.5
2001	2001/8	118.6	107.3	124.6	2002/8	109.0	96.8	116.1
2002	2002/8	113.3	94.7	123.9	2003/8	101.1	86.9	108.4
2003	2003/8	109.0	102.4	112.4	2004/6	105.3	98.9	108.6
2004	2004/6	111.1	116.5	108.1				

(注) 網掛けは今回調査結果

図表7 減価償却費を上回る設備投資を行う企業の割合

年度	当年度計画				前年度実績			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
2002					2003/8	34.1	28.5	38.0
2003	2003/8	38.2	39.3	37.4	2004/6	36.8	35.7	37.7
2004	2004/6	44.3	52.1	38.4				

(注) 網掛けは今回調査結果

4．投資動機

(1) 2004年度の投資動機

2004年度の投資動機（2003・2004年度共通回答会社数2,382社）をみると、全産業では全項目で投資額は増加するが、なかでも増加率の大きい「新製品・製品高度化」、「研究開発」、「維持・補修」のウエイトが上昇する。特に、製造業は「新製品・製品高度化」および「研究開発」が、非製造業は「維持・補修」のウエイトが大きく伸びる。

製造業では全ての項目で投資額は増加するが、「新製品・製品高度化」および「研究開発」のウエイトが上昇する一方、他の項目は全て低下する。なお、「新製品・製品高度化」は、現在の回答項目に見直しを行った1986年度以来、最大のウエイトを占めることとなる。

非製造業では、「能力増強」、「その他」、「合理化・省力化」で投資額が減額となり、「能力増強」、「その他」ではウエイトも低下し、代わって「維持・補修」が上昇する。その他の項目は、投資額は増加するものの、ウエイトはほぼ横ばいとなる。

(2) 製造業における素材型／加工・組立型別の投資動機

2004年度における製造業の投資動機のウエイトをみると、「能力増強」(28.3%)および「新製品・製品高度化」(19.3%)といった直接売上増に結びつけるための投資で約半分を占めている。また、将来の収益力向上を狙った「研究開発」に10.5%をあてる計画であり、前年度からの増加率は45.2%と最も高い伸びとなる。なお、「能力増強」は、2003年度に比べウエイトは低下するものの投資額は伸びており、これら3分野で製造業の増加額の約7割を占める。

次に、製造業の投資動機ウエイトの特徴を素材型、加工・組立型に分けてみると、素材型は「維持・補修」および「能力増強」が、加工・組立型は「能力増強」および「新製品・製品高度化」が上位を占めている。

【素材型】

2004年度の投資動機を2003年度と比較すると、化学、窯業・土石、鉄鋼等の寄与により、「能力増強」のウエイトが上昇する一方、「維持・補修」の割合が低下する。化学および鉄鋼では、中国を中心とした外需の盛り上がりなどもあり、堅調な需要に対応するための生産体制を整備する動きが窺える。

【加工・組立型】

加工・組立型では、2003年度から2004年度にかけて、輸送用機械、電気機械など殆どの業種において、「新製品・製品高度化」および「研究開発」のウエイトが上昇する。

2002年度から2003年度にかけて大きくウエイトを上げた「能力増強」は、金額ベースでは増加するものの、相対的な伸び率が小幅にとどまり、ウエイトを下げる見通しにある。

図表8 2003・2004年度 投資動機

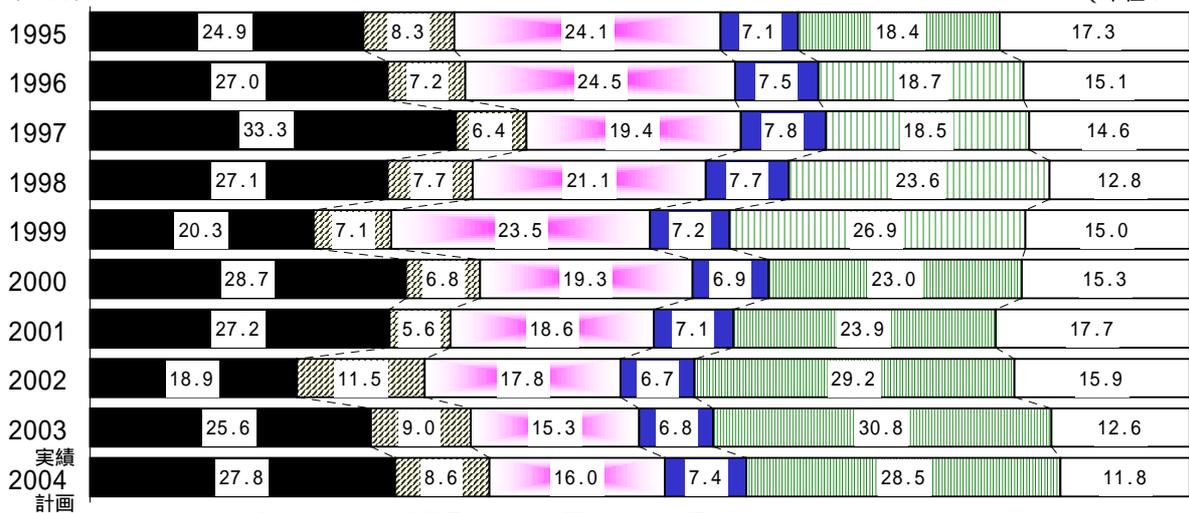
(単位：%)

	全産業 (2,382社)		製造業				非製造業			
			素材型		加工・組立型					
	2003 実績	2004 計画	2003 実績	2004 計画	2003 実績	2004 計画	2003 実績	2004 計画		
能力増強	38.4	36.5	29.3	28.3	25.6	27.8	30.8	28.7	42.7	41.1
新製品・製品高度化	8.1	9.3	17.8	19.3	9.0	8.6	22.4	24.3	3.5	3.6
合理化・省力化	6.9	7.1	12.7	12.1	15.3	16.0	11.6	10.8	4.2	4.2
研究開発	3.5	4.6	8.7	10.5	6.8	7.4	9.9	12.4	1.1	1.2
維持・補修	18.0	18.7	18.1	17.3	30.8	28.5	12.1	12.1	17.9	19.6
その他	25.1	23.9	13.4	12.5	12.6	11.8	13.2	11.8	30.6	30.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

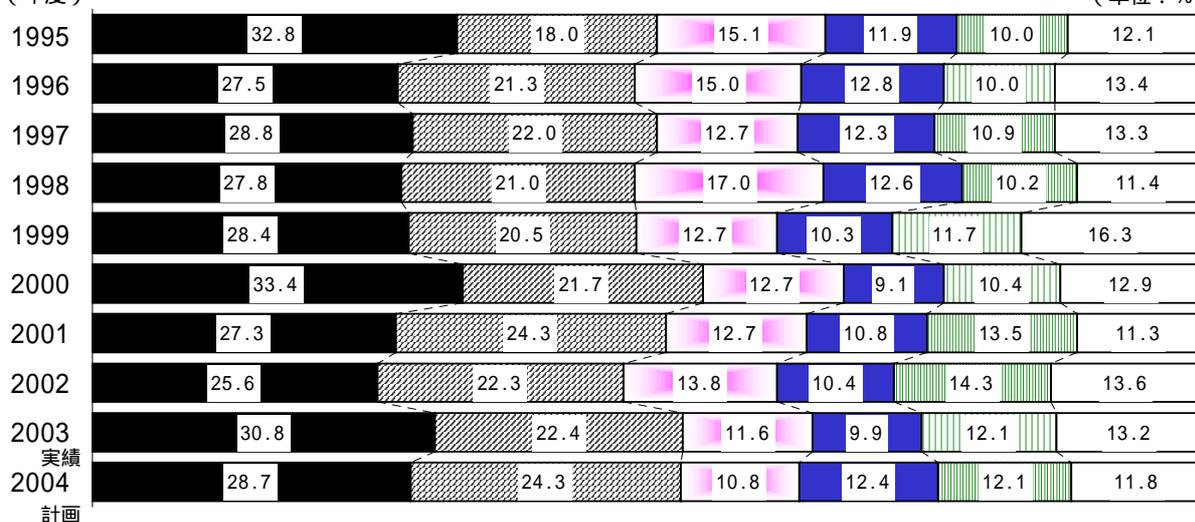
(注) 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、P.22における研究開発費とは異なる。図表9も同様。

図表9 製造業投資動機ウエイトの推移

(年度) (素材型) (単位：%)



(年度) (加工・組立型) (単位：%)



(注) 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

5. 土地投資（主業基準分類）

（1）2003年度の土地投資実績

2003年度土地投資実績（2002・2003年度共通回答会社数1,766社）は、前年度比13.2%減と7年連続で減少した。製造業では、輸送用機械や食品を主体に20.6%減と大幅に減少した。非製造業では、電力やサービスで増加がみられたが、運輸で空港新設用地への投資が終了したほか通信・情報も大幅減となったことなどから11.4%減少した。設備投資に占める土地投資の割合は4.6%（うち製造業2.9%、非製造業5.3%）と低下の一途をたどっている。

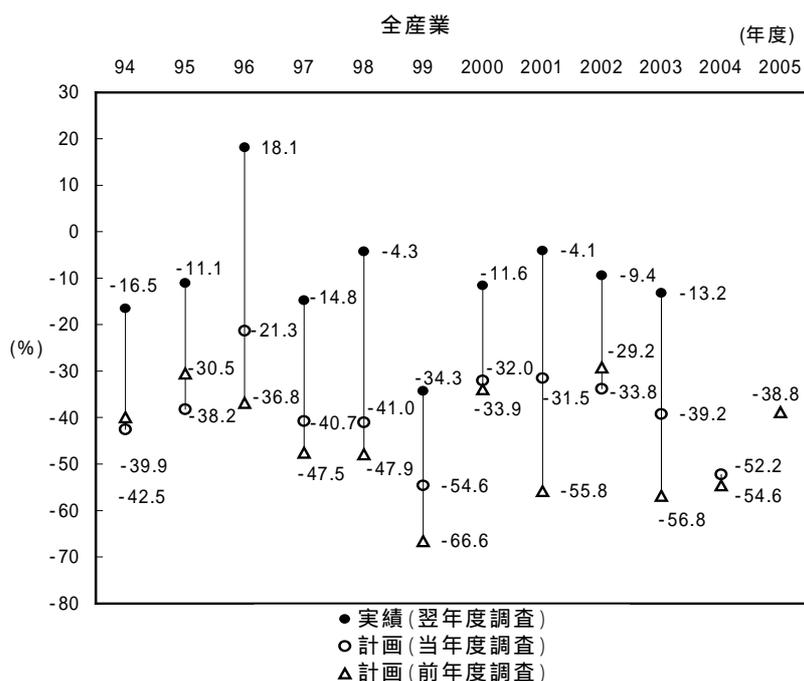
（2）2004年度の土地投資計画

2004年度土地投資計画（2003・2004年度共通回答会社数2,275社）は、不動産で首都圏の投資ピーク越えに加えて、運輸で鉄道関連が減少することなどから、52.2%減（土地投資比率2.1%）の計画となっている。なお、土地投資は計画段階から実績に至る過程（前年度調査（計画） - 当年度調査（計画） - 翌年度調査（実績））で上方修正される傾向がある。

（3）2005年度の土地投資計画

2005年度土地投資計画（2004・2005年度共通回答会社数1,271社）は、2004年度計画よりも一層不確定要素が強いが、38.8%減（土地投資比率1.4%）の計画となっている。

図表10 土地投資増減率の時点別推移



図表11 2003・2004・2005年度 土地投資動向

(単位：億円、%)

業 種	投資金額		伸び率	投資金額		伸び率	投資金額		伸び率
	2002年度	2003年度	2003/2002	2003年度	2004年度	2004/2003	2004年度	2005年度	2005/2004
	(1,766社)			(2,275社)			(1,271社)		
全産業設備投資額	116,999	113,894	2.7	135,081	142,824	5.7	65,151	60,131	7.7
土地を除く投資額	110,957	108,652	2.1	128,832	139,839	8.5	63,728	59,259	7.0
土地投資額	6,041	5,242	13.2	6,249	2,986	52.2	1,424	872	38.8
(土地投資比率)	(5.2)	(4.6)		(4.6)	(2.1)		(2.2)	(1.4)	
製造業設備投資額	31,591	33,500	6.0	41,619	49,918	19.9	13,756	12,725	7.5
土地を除く投資額	30,383	32,541	7.1	40,306	49,237	22.2	13,508	12,539	7.2
土地投資額	1,208	959	20.6	1,314	681	48.2	249	187	25.0
(土地投資比率)	(3.8)	(2.9)		(3.2)	(1.4)		(1.8)	(1.5)	
非製造業設備投資額	85,408	80,393	5.9	93,461	92,906	0.6	51,395	47,405	7.8
土地を除く投資額	80,574	76,111	5.5	88,527	90,602	2.3	50,220	46,720	7.0
土地投資額	4,833	4,283	11.4	4,935	2,305	53.3	1,175	685	41.7
(土地投資比率)	(5.7)	(5.3)		(5.3)	(2.5)		(2.3)	(1.4)	

図表12 土地投資比率の長期推移

(単位：%)

年度	土地投資比率の長期推移			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1994	95/8	6.4	6.0	6.6
1995	96/8	5.5	4.6	6.0
1996	97/8	5.9	4.4	6.7
1997	98/8	5.8	5.4	6.0
1998	99/8	8.5	5.3	9.9
1999	2000/8	6.3	5.9	6.5
2000	2001/8	5.8	3.5	6.9
2001	2002/8	6.4	4.7	7.0
2002	2003/8	5.9	4.1	6.6
2003 (実績)	2004/6	4.6	2.9	5.3
2004 (計画)	2004/6	2.1	1.4	2.5
2005 (計画)	2004/6	1.4	1.5	1.4

- (注) 1. 2003年度は2002・2003年度共通回答会社ベース(実績)
 2. 2004年度は2003・2004年度共通回答会社ベース(計画)
 3. 2005年度は2004・2005年度共通回答会社ベース(計画)

6 . 海外での設備投資（主業基準分類）

2004年度の海外での設備投資額(2003・2004年度共通回答会社数1,559社)は、全産業で2003年度の1兆8,234億円から1兆9,566億円へ前年度比7.3%増加する計画となっている。

2004年度計画の86.5%を占める製造業は、北米、アジアでのその他製造業やアジアでの輸送用機械、北米での電気機械などで能力増強投資や新工場建設があることなどから、7.8%の増加となる。非製造業は、アジアにおける大規模開発が一巡する電力や北米での不動産投資が一段落する不動産などで減少するものの、運輸による積極的な船舶建造投資により、4.3%増となる。

地域別では、輸送用機械の現地工場が稼動する北米(4.5%減)、化学の能力増強投資が一段落する欧州(2.4%減)で減少するものの、輸送用機械の能力増強投資などのあるアジア(11.5%増)、運輸の船舶建造投資などのあるその他(47.4%増)で増加する計画となっている。

製造業のうち、海外で設備投資を行っている企業の海外設備投資比率(海外での設備投資÷国内設備投資)は、国内での設備投資の伸び(16.8%増)が海外での設備投資の伸び(7.8%増)を上回るため、2003年度の52.3%から2004年度は48.3%へと低下する。

図表13 海外での設備投資（地域別）

(単位：億円、%)

地域別		金額				増減率 2004/2003
		2003年度	構成比	2004年度	構成比	
海外での 設備投資 (1,559社)	製造業	15,702	86.1	16,926	86.5	7.8
	非製造業	2,533	13.9	2,640	13.5	4.3
	北米	6,715	36.8	6,412	32.8	4.5
	欧州	2,279	12.5	2,225	11.4	2.4
	アジア	7,492	41.1	8,353	42.7	11.5
	うち中国	1,547	8.5	2,123	10.9	37.2
	その他	1,748	9.6	2,576	13.2	47.4
合計	18,234	100.0	19,566	100.0	7.3	

(注) 1 . 海外での設備投資は連結ベース(詳細はP.29参照)。

2 . 中国での設備投資額は、アジアに投資すると回答のあった企業のうち、国別投資の内訳(中国、その他アジア)についても回答のあった企業の合計額。

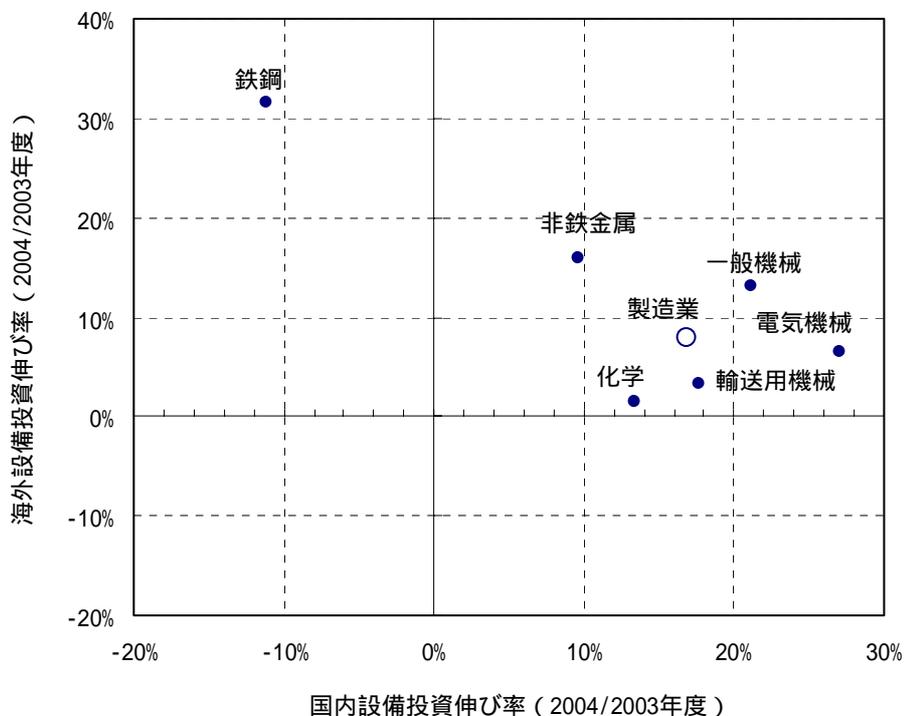
図表14 製造業の海外設備投資比率（部門別）

（単位：億円、％）

	2003年度実績	2004年度計画	差	
海外設備投資比率	52.3	48.3	4.0	
素材型	27.6	27.7	0.1	
加工・組立型	64.3	58.1	6.2	
（参考）海外での設備投資	金額	金額	増減率	
	15,702	16,926	7.8	
	素材型	2,324	2,485	6.9
	加工・組立型	13,072	14,184	8.5
	国内設備投資	30,029	35,061	16.8
	素材型	8,416	8,968	6.6
加工・組立型	20,345	24,394	19.9	
製造業回答企業数	643社			
調査時点	2004 / 6調査			

- （注）1. 海外設備投資比率 = (海外での設備投資 ÷ 国内設備投資) × 100
 2. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
 3. 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

図表15 国内設備投資と海外設備投資の関係（製造業）



（注）素材型業種、加工・組立型業種より2004年度海外設備投資比率の上位3業種を選定。

7. 情報化投資（主業基準分類）

（1）2003年度の情報化投資実績

2003年度の情報化投資（2002・2003年度共通回答社数1,523社）は、製造業（前年度比8.5%増）で設備投資の伸び率を上回る増加となったものの、非製造業（15.4%減）で減少に転じ、全産業で5.7%減となった。製造業では化学、繊維などで減少するものの、電気機械、鉄鋼、一般機械などで増加した。非製造業では、卸売・小売、運輸などで減少した。

（2）2004年度の情報化投資計画

2004年度の情報化投資（2003・2004年度共通回答社数1,816社）は、非製造業（18.6%増）が増加に転じ、製造業（11.2%増）も引き続き増加することから、全産業では15.2%増と設備投資の伸び率を上回り、3年ぶりに増加となる。製造業では、サプライチェーン管理、製品開発力強化などを目的とするシステム導入などにより、電気機械、輸送用機械などで増加する。非製造業では、運用コストの削減や売上げ拡大を目的とした既存システムの統合、店舗情報システム導入などにより、電力・ガス、卸売・小売、運輸などで増加する。

図表16 情報化投資の概要（2003年度実績）

（単位：億円、%）

業種 (1,523社)	情報化投資額		情報化 増減率 03/02	設備投資 増減率 03/02	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2002年度 実績	2003年度 実績			2002年度 実績	2003年度 実績	2002年度 実績	2003年度 実績
全産業	9,690	9,135	5.7	2.3	100.0	100.0	10.6	10.2
製造業	3,925	4,258	8.5	7.5	40.5	46.6	17.9	18.1
非製造業	5,765	4,877	15.4	5.4	59.5	53.4	8.3	7.4

図表17 情報化投資の概要（2004年度計画）

（単位：億円、%）

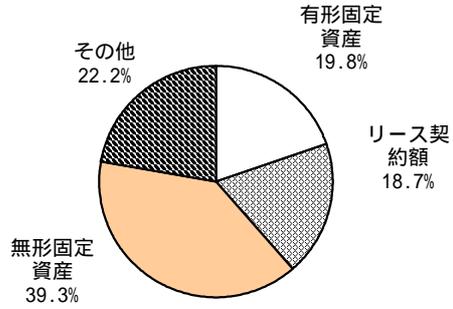
業種 (1,816社)	情報化投資額		情報化 増減率 04/03	設備投資 増減率 04/03	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2003年度 実績	2004年度 計画			2003年度 実績	2004年度 計画	2003年度 実績	2004年度 計画
全産業	9,963	11,475	15.2	4.2	100.0	100.0	9.3	10.2
製造業	4,596	5,111	11.2	17.2	46.1	44.5	16.8	15.9
非製造業	5,367	6,364	18.6	0.2	53.9	55.5	6.7	8.0

（注）1. 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資。

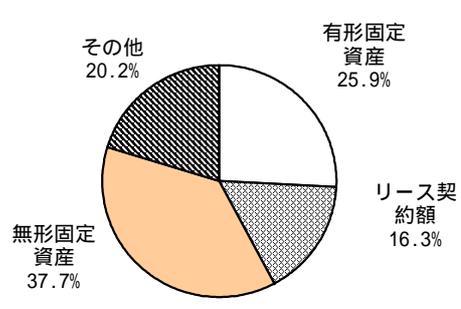
2. この設備投資増減率は、情報化投資の回答企業を対象に集計したものである。

図表18 情報化投資の構成

情報化投資の構成（2003年度実績）



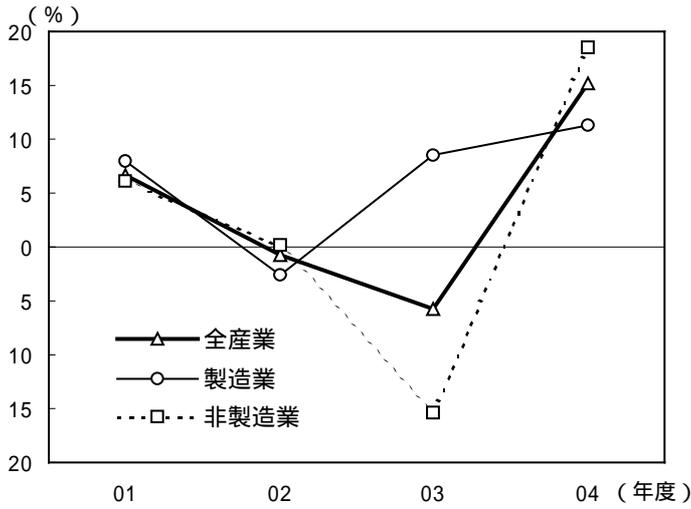
情報化投資の構成（2004年度計画）



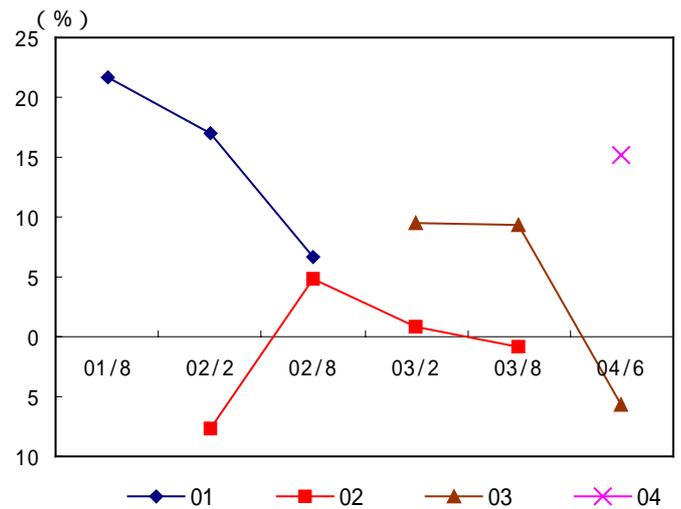
リース契約額：当該年度の新規リース契約額
 その他：費用処理されるソフトウェア取得費など

（注）2003・2004年度共通回答 1,816社ベースの構成内訳

図表19 情報化投資増減率推移



図表20 情報化投資調査時点別推移



8 . 研究開発費（主業基準分類）

（ 1 ） 2003年度の研究開発費実績

2003年度の研究開発費（2002・2003年度共通回答社数1,571社）は、前年度比3.3%増加した。全体の9割強を占める製造業は4.4%増であり、電気機械（5.8%増）、輸送用機械（6.4%増）、一般機械（3.4%増）などが牽引役であった。一方、研究開発志向型企业の多い医薬品を含む化学（0.2%増）はほぼ横ばいであった。全体の1割弱の非製造業は7.7%減で、通信・情報（11.2%減）をはじめ、軒並み減少した。

（ 2 ） 2004年度の研究開発費計画

2004年度の研究開発費（2003・2004年度共通回答社数1,911社）は、5.5%増と増加が続く。製造業（5.5%増）はほぼ全業種で増加する。次世代の半導体、薄型ディスプレイ関連デバイス、デジタル機器などの開発を強化する電気機械（6.4%増）や一般機械（10.1%増）、半導体製造装置などの高度化を図る精密機械（12.4%増）、安全対策や環境配慮型技術の開発を継続する輸送用機械（2.6%増）などが増加に大きく寄与する。また、新薬の開発パイプライン強化を図る医薬品、先進的技術を背景に高機能材料開発などを強化する化学（5.2%増）、バイオテクノロジーから派生した医薬関連の研究開発を行う食品（7.0%増）なども高い伸び率となっている。非製造業は、電力・ガス（7.5%増）などが寄与して、5.5%の増加に転じる。

図表21 研究開発費の概要（2003年度実績）

（単位：億円、％）

業種 (1,571社)	研究開発費額		研究開発 増減率 03/02	設備投資 増減率 03/02	研究開発費の構成比		研究開発/設備投資	
	2002年度 実績	2003年度 実績			2002年度 実績	2003年度 実績	2002年度 実績	2003年度 実績
全産業	59,910	61,871	3.3	0.7	100.0	100.0	53.5	55.6
製造業	54,436	56,816	4.4	10.1	90.9	91.8	150.2	142.3
非製造業	5,475	5,055	7.7	5.9	9.1	8.2	7.2	7.1

（注）2002・2003年度共に研究開発費回答額0の社数は、652社。

図表22 研究開発費の概要（2004年度計画）

（単位：億円、％）

業種 (1,911社)	研究開発費額		研究開発 増減率 04/03	設備投資 増減率 04/03	研究開発費の構成比		研究開発/設備投資	
	2003年度 実績	2004年度 計画			2003年度 実績	2004年度 計画	2003年度 実績	2004年度 計画
全産業	56,118	59,191	5.5	6.8	100.0	100.0	51.4	50.8
製造業	53,213	56,127	5.5	20.5	94.8	94.8	134.3	117.6
非製造業	2,905	3,064	5.5	1.0	5.2	5.2	4.2	4.4

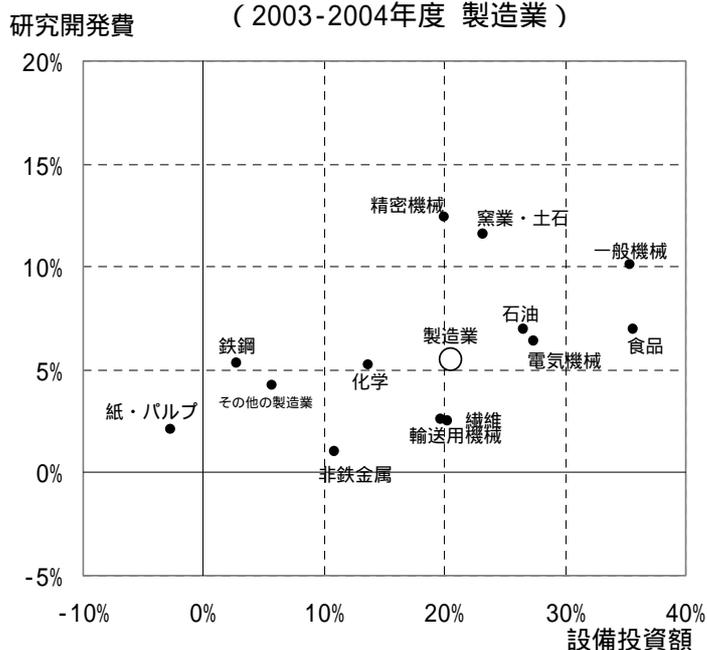
（注）2003・2004年度共に研究開発費回答額0の社数は、898社。

図表23 研究開発費の売上高に対する比率（共通会社ベース）

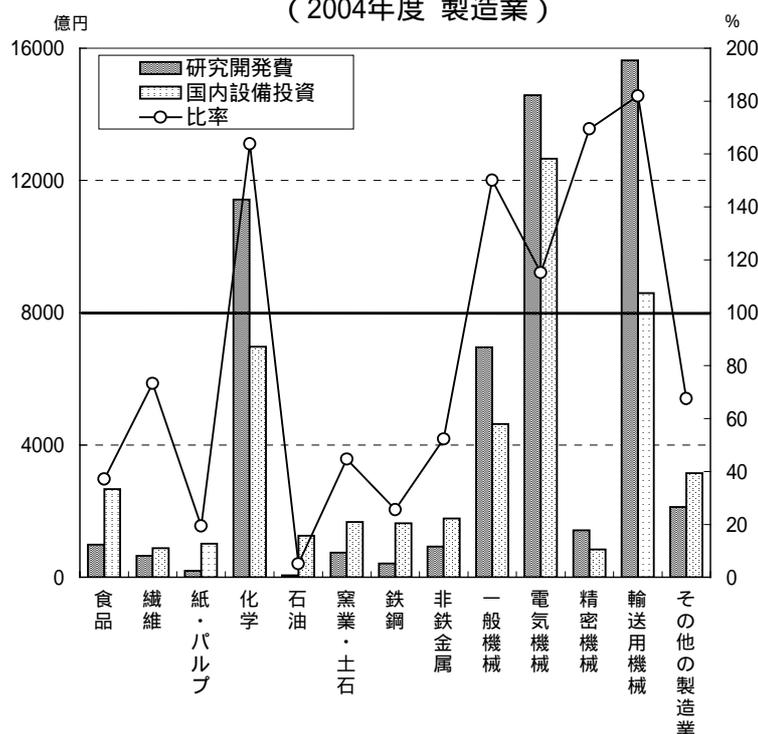
（単位：％）

	社数	研究開発費/売上高	
		2003年度実績	2004年度計画
製造業	780	5.1	5.2

図表24 設備投資・研究開発費伸び率
（2003-2004年度 製造業）



図表25 研究開発費/国内設備投資額
（2004年度 製造業）



参 考

2003年度の設備投資実績

(1) 概況

2003年度の設備投資実績は、非製造業(6.0%減)は3年連続で減少となったものの、製造業(11.3%増)が3年ぶりに増加したことから、全産業(1.1%減)では横ばい近くまで持ち直した。

製造業では、電気機械がデジタル家電の需要増を背景に設備投資を大幅に拡大し、その関連業種(非鉄金属、窯業・土石、精密機械)も増加した。自動車(新型車対応や生産・販売拠点再構築)、鉄鋼(高炉の大型改修)など多くの業種で増加したが、電気機械が増加の相当部分を占めている。

非製造業では、サービスおよびスーパーなどの新規出店などにより増加した卸売・小売を除いて多くの業種で減少した。電力、通信・情報は投資抑制を継続したことにより、運輸、不動産も大型プロジェクトが一巡したことなどにより、それぞれ減少した。

(2) 2003年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、()内の数字は各産業の設備投資の増減率(2002年度 2003年度)を、右横の数字は2003年度実績額の全産業に占める構成比を示す。

< 製造業 >

食 品 : 飼料のBSE対策投資など一部で増加がみられたものの、大型投資の反動により減少した飲料生産投資や、抑制の続く乳製品製造関連投資などの影響で、全体では6年連続で減少した。
(14.6% 11.2%) 1.7%

紙 ・ パ ル プ : バイオマスや使用済みプラスチックなどを燃料とする発電用ボイラーへの投資が増加したものの、古紙パルプ製造設備への投資のピーク越えなどにより2年連続で減少した。
(19.7% 9.1%) 0.9%

化 学 : 医薬品の投資は、創薬力強化に向けた研究所建設や国内生産体制再構築などを背景に、増加に転じた。石油化学関連の大型投資は一段落したが、携帯電話や薄型ディスプレイ向けの情報電子材料への投資が活発化したことから、全体としては増加に転じた。
(19.1% 5.3%) 4.5%

石		油	:	製油所の軽油脱硫化投資の一段落に加え、流通設備への投資圧縮により、3年ぶりの減少となった。
(32.3%	11.1%)	0.7%	
窯業	・	土石	:	液晶ディスプレイ用ガラス基板の大型化投資のほか、セメントでもリサイクル関連投資などがあり増加に転じた。
(31.7%	8.3%)	0.9%	
鉄		鋼	:	アジアの需要増を背景に、能力増強投資や大型の高炉改修が相次いで行われたことにより大幅増となった。
(20.9%	20.2%)	2.1%	
非鉄		金属	:	光部品・ファイバ関連投資で抑制基調が続くものの、300mmシリコンウェーハ増産投資や精錬部門の能力増強などにより増加に転じた。
(44.6%	12.9%)	1.1%	
一般		機械	:	ボイラー関連は抑制基調が続き減少したものの、複写機などの事務用機械、自動車向け軸受けなどの部品で増加し、全体で2年ぶりに増加した。
(18.7%	4.6%)	2.0%	
電気		機械	:	デジタル家電に対する需要増を背景に、液晶、プラズマなど薄型ディスプレイ関連の投資のほか、システムLSI、フラッシュメモリなど半導体関連でも活発な投資が行われ、3年ぶりに増加した。
(20.9%	34.8%)	8.7%	
精密		機械	:	デジタルカメラ生産能力増強や半導体製造装置を中心に、3年ぶりに増加した。
(20.2%	29.5%)	0.7%	
自動車			:	一部メーカーの大型投資一巡などにより部品関連では減少したものの、完成車メーカーの環境対応(新型車)や生産ライン再構築関連の投資が堅調に推移したほか、国内販売体制強化に向けた投資も寄与し、全体では小幅ながら3年連続の増加となった。
(1.2%	1.2%)	6.1%	

<非製造業>

建	設	:	ゼネコン、土木などで投資抑制が続き、2年ぶりに減少に転じた。
(6.0%	7.2%)	0.8%	
卸 売	・ 小 売	:	卸売では、本社ビル建設や物流センター整備などにより5年ぶりに増加した。小売では、スーパーを中心に新規出店が引き続き増加し、2年連続で増加した。卸売・小売全体でも2年連続の増加となった。
(2.8%	9.8%)	5.4%	
不 動 産	:	首都圏での大型再開発プロジェクトが一段落し、減少した。	
(0.6%	8.8%)	4.0%	
運 輸	:	物流センター建設や車両更新により物流事業関連が増加したものの、鉄道新線投資の一段落や航空関連の減少が大きく、全体では減少した。	
(15.8%	9.3%)	9.6%	
電 力	:	電力自由化が進むなかで、9電力が流通施設、改良工事などで大幅に減額したことに加え、原子力関連投資も減少したことから、全体では2年続けて二桁減となった。	
(19.7%	18.7%)	11.4%	
ガ ス	:	都市ガスが投資抑制継続により減少したものの、熱供給関連が事業再編投資や発電所建設などにより大幅に増加したことから、全体で8年ぶりの増加となった。	
(9.6%	5.0%)	1.4%	
通 信 ・ 情 報	:	通信では、第三世代携帯電話や光ファイバ網増設関連の投資が堅調に推移したものの、固定電話事業への投資が抑制された。情報サービスや放送事業では、地上波デジタル化対応が増加したものの、前年度の新社屋建設の反動などにより減少し、通信・情報全体では3年連続の減少となった。	
(14.2%	3.8%)	13.8%	
リ ー ス	:	産業機械、輸送用機器は好調であるものの、情報関連機器などが低迷し、2年連続で減少した。	
(4.4%	2.3%)	20.1%	
サ ー ビ ス	:	廃棄物リサイクル施設や娯楽関連の投資により増加した。	
(31.6%	15.9%)	1.4%	

．調査要領

1．調査目的

この調査は、1956年度より毎年実施しているもので、わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的としている。

2．設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物および機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入および改良造成（ただし、不動産における分譲用を除く）に対する投資である。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で、無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。

ただし、付帯調査である「海外での設備投資」、「情報化投資」および「研究開発費」は、より広い範囲の投資を含む（詳細は「9．付帯調査について」を参照）。

3．調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）により行った。

4．調査の対象企業

主要産業について資本金10億円以上の民間法人企業を対象としている（ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く）。

5．調査時期

2004年6月25日を期日として実施した。回答時期は主として6月である。

6．調査事項

- （1）2003年度実績、2004年度および2005年度計画の設備投資
- （2）上記各年度の設備工事別明細
- （3）2003・2004年度の収支実績および計画
- （4）2003・2004年度の投資動機
- （5）2003・2004・2005年度の土地投資
- （6）2003・2004年度の海外での設備投資【付帯調査】
- （7）2003・2004年度の情報化投資【付帯調査】

(8) 2003・2004年度の研究開発費【付帯調査】

7．回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数と同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,663社	2,840社	77.5%
事業基準分類	4,352社	3,407社	78.3%

8．集計について

(1) 産業分類について

集計の分類は、主業基準分類と事業基準分類の2種類がある。主業基準分類とは、回答企業の主たる業種に基づいて分類・集計を行ったもので、事業基準分類とは企業の事業部門別回答額を業種ごとに分類・集計したものである。

設備投資額および投資動機については、事業部門別の調査も行い、原則として事業部門分類により分析しているが、その他の項目は主業部門別でのみ調査・分析している。

(2) 調査時点と調査対象年度

本調査は年2回実施しており、通常、各年度について計画から実績化するまで合計5回(注)の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

対象年度 調査時点	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
2001年8月	修正計画	翌年度計画			
2002年2月	実績見込	当初計画			
2002年8月	実績	修正計画	翌年度計画		
2003年2月		実績見込	当初計画		
2003年8月		実績	修正計画	翌年度計画	
2004年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(注) 2004年度以降、調査時点は6、11月に変更。この関係で2003、2004年度は合計4回の調査となる。

(3) 共通会社数について

2003年度実績・2004年度計画における共通会社数とは、今回6月調査において、2003年度実績・2004年度計画に回答があった社数(主業基準分類の回答数)であり、2004年度計画・2005年度計画における共通会社数とは、そのうち2004年度計画・2005年度計画にも回答があった社数である。

9. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下の通りである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 海外での設備投資

- ・ 調査事項：連結決算ベースの海外における設備投資額の2003年度実績および2004年度計画（連結決算を作成していない企業については本体および出資比率（間接を含む）50%以上の海外子会社による設備投資額）。
- ・ 設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

（注）今回から調査事項を変更した（従前は、当該企業およびその海外子会社（持株比率10%以上）による海外で行われた設備投資）。また、地域区分も一部変更となっている（米国 北米、EU 欧州）。

(2) 情報化投資

- ・ 調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2003年度実績および2004年度計画。
- ・ 情報化投資の定義：自社の業務効率化や生産性向上などを目的とした投資（コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費などで詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。
- ・ 調査項目：「有形固定資産」、「無形固定資産・投資」（ソフトウェア開発費などで費用処理されず資産計上されるもの）、「リース契約額」（当該年度のリース料ではなく、新たに締結するリース契約額）、「その他経費処理額」（費用処理されるソフトウェア取得費（製作費を含む）備品費として処理されるパソコンや事務関連機器であり、フロッピーディスクなどの消耗品は含まない）の4項目。

(3) 研究開発費

- ・ 調査事項：単独決算ベースの研究開発費の2003年度実績および2004年度計画。
- ・ 研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

付 属 図 表

付属図表	1	2003・2004・2005年度 業種別設備投資動向	33
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	34
付属図表	3	同上参考グラフ	35
付属図表	4	業種別設備投資・キャッシュフロー比率	36
付属図表	5	業種別投資動機	37
付属図表	6	業種別土地投資比率の長期推移	38
付属図表	7	業種別研究開発費の動向	39
付属図表	8	設備投資の長期推移	40

付属図表1 2003・2004・2005年度 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

業種	設備投資額				増減率			構成比	
	共通会社 2,840社		共通会社 1,430社		2003/2002	2004/2003	2005/2004	共通会社 2,840社	
	2003年度 実績	2004年度 計画	2004年度 計画	2005年度 計画				2003年度 実績	2004年度 計画
全産業	193,674	207,040	80,014	73,937	1.1	6.9	7.6	100.0	100.0
製造業	62,235	73,945	14,857	13,685	11.3	18.8	7.9	32.1	35.7
食品	3,290	4,088	650	518	11.2	24.3	20.2	1.7	2.0
繊維	686	620	143	108	1.8	9.5	24.4	0.4	0.3
紙・パルプ	1,708	1,736	430	399	9.1	1.6	7.3	0.9	0.8
化学	8,691	9,933	1,644	1,594	5.3	14.3	3.0	4.5	4.8
石油	1,380	2,271	1,038	687	11.1	64.5	33.8	0.7	1.1
窯業・土石	1,734	2,317	416	271	8.3	33.6	34.9	0.9	1.1
鉄鋼	3,896	3,803	1,666	1,561	20.2	2.4	6.3	2.0	1.8
非鉄金属	2,094	2,412	812	927	12.9	15.2	14.2	1.1	1.2
一般機械	4,041	4,986	695	620	4.6	23.4	10.7	2.1	2.4
電気機械	16,834	19,968	3,703	3,820	34.8	18.6	3.2	8.7	9.6
(電子部品等)	(12,366)	(14,677)	(2,583)	(2,698)	(45.9)	(18.7)	(4.5)	(6.4)	(7.1)
精密機械	1,281	2,178	118	96	29.5	70.1	18.7	0.7	1.1
輸送用機械	12,646	15,187	2,499	2,193	2.5	20.1	12.3	6.5	7.3
(自動車)	(11,846)	(14,304)	(2,254)	(2,028)	(1.2)	(20.7)	(10.0)	(6.1)	(6.9)
その他の製造業	3,956	4,447	1,044	890	14.4	12.4	14.7	2.0	2.1
非製造業	131,439	133,094	65,158	60,252	6.0	1.3	7.5	67.9	64.3
建設	1,512	1,397	493	350	7.2	7.6	29.1	0.8	0.7
卸売・小売	10,956	11,407	4,094	3,630	9.8	4.1	11.4	5.7	5.5
(小売)	(9,073)	(9,646)	(3,076)	(2,810)	(9.7)	(6.3)	(8.6)	(4.7)	(4.7)
不動産	7,808	7,375	2,666	2,221	8.8	5.5	16.7	4.0	3.6
運輸	18,890	19,317	8,949	6,160	9.3	2.3	31.2	9.8	9.3
電力・ガス	24,015	23,096	20,629	19,604	16.6	3.8	5.0	12.4	11.2
(電力)	(21,423)	(20,501)	(18,452)	(17,448)	(18.7)	(4.3)	(5.4)	(11.1)	(9.9)
(ガス)	(2,592)	(2,596)	(2,177)	(2,156)	(5.0)	(0.1)	(1.0)	(1.3)	(1.3)
通信・情報	25,784	25,219	5,971	5,745	3.8	2.2	3.8	13.3	12.2
リース	39,181	41,836	21,203	21,796	2.3	6.8	2.8	20.2	20.2
サービス	2,861	2,898	1,032	607	15.9	1.3	41.2	1.5	1.4
その他の非製造業	432	549	120	141	16.6	27.0	17.2	0.2	0.3

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

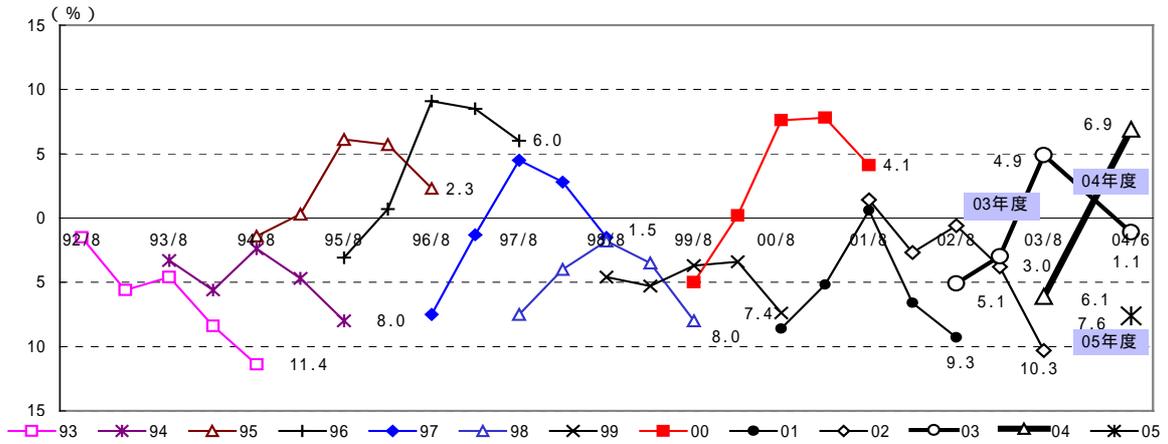
(単位:%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績
1973	2.1	14.8	25.9	20.6	18.6	6.8	14.7	33.4	26.2	25.7	8.9	14.9	18.3	15.0	11.5
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	0.3
1975	21.6	9.7	5.5	4.9	10.3	12.9	3.8	0.3	10.0	16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	2.1	6.4	1.9	3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	1.5	2.1	5.7	0.8	3.4	11.1	6.9	3.1	8.2	11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	0.9	6.9	0.0	2.2	4.4	17.6	19.3	27.5	28.6	21.8
1979	2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	1.0	2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	2.1	6.7	5.3	1.5	2.6	8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	9.1	4.1	3.6	7.1	9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	10.6	5.6	2.2	0.2	3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	0.8	0.9	4.7	7.4	2.8	6.4	10.5	15.5	17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	0.0
1993	1.5	5.6	4.6	8.4	11.4	11.9	12.9	13.1	19.0	23.7	2.0	1.6	0.3	2.3	4.5
1994	3.3	5.6	2.4	4.7	8.0	14.7	9.0	4.0	7.1	10.7	0.1	4.0	1.6	3.7	6.8
1995	1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	0.7	1.3	3.0	2.4	1.2
1996	3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	13.6	0.6	8.8	7.0	4.8	1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	7.5	1.3	4.5	2.8	1.5	11.1	1.0	8.9	7.5	4.1	6.8	1.5	2.5	0.7	4.0
1998	7.5	4.0	1.8	3.5	8.0	11.7	6.7	4.7	8.5	13.0	6.8	2.7	0.3	1.1	5.6
1999	4.6	5.3	3.7	3.4	8.4	13.6	10.1	10.1	11.8	15.5	3.1	3.2	0.7	0.8	5.0
2000	5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	8.6	5.2	0.6	6.6	9.3	3.5	0.7	6.2	7.0	9.7	9.6	7.4	2.0	6.3	9.2
2002	1.4	2.7	0.6	3.8	10.3	9.2	8.2	5.6	11.4	16.2	3.4	0.0	1.7	0.2	7.5
2003	5.1	3.0	4.9		1.1	3.9	1.1	16.2		11.3	5.3	4.8	0.2		6.0
2004	6.1		6.9			11.0		18.8			5.1		1.3		
2005	7.6					7.9					7.5				

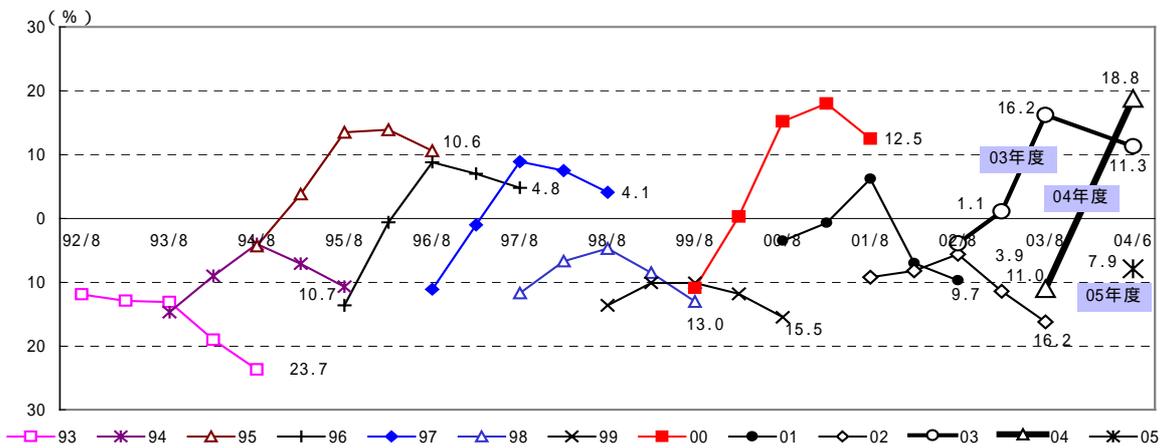
(注) 網掛け部分が今回調査(表中の「前年8月」を「前年6月」、「当年8月」を「当年6月」、「8月実績」を「6月実績」にそれぞれ読み替える)

付属図表3 <参考グラフ>

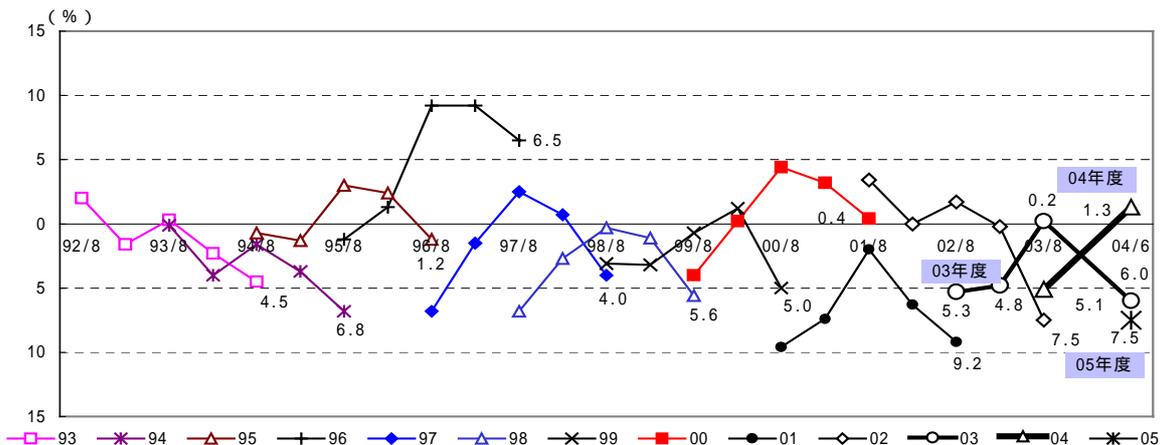
全産業



製造業



非製造業



(注) 本調査は各年度について計画から実績化するまで合計5回の調査を行っている(詳細はP.28参照)。通常、初回調査から3回目にかけて上方修正されていき、実績(5回目)にかけて下方修正されるため、当年8月(6月)を頂点とする山型を描くことが多い。

付属図表4 業種別設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

（単位：％）

業 種	増 収 率		増益（経常）率		経常利益率		設 備 投 資 ・ キャッシュフロー比率		設 備 投 資 減価償却費比率	
	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度
	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画
会 社 数	1,857	2,140	1,857	2,140	2,140					
全 産 業	0.3	2.0	15.4	8.6	4.6	4.9	74.4	72.9	105.3	111.1
製 造 業	1.8	2.2	20.2	8.1	5.1	5.4	55.7	61.8	98.9	116.5
食 品	0.7	4.5	11.4	10.0	3.8	4.0	58.0	60.6	90.5	106.4
織 維	1.6	2.2	40.1	25.9	4.9	6.1	56.7	58.9	73.4	108.0
紙 ・ パ ル プ	4.8	0.8	9.7	22.9	4.6	5.6	64.5	58.4	81.9	84.5
化 学	1.0	1.7	6.9	3.3	8.8	9.0	45.9	50.8	94.5	111.5
石 油	3.8	3.0	8.1	41.1	0.9	1.3	64.1	80.0	78.6	114.6
窯 業 ・ 土 石	0.9	2.6	23.1	16.1	5.1	5.8	66.2	76.8	96.9	124.2
鉄 鋼	0.9	6.8	112.7	25.5	6.5	7.7	53.9	46.3	76.5	75.1
非 鉄 金 属	0.4	3.1	95.7	27.4	3.3	4.1	86.3	74.9	109.1	118.1
一 般 機 械	2.9	5.8	13.8	20.5	5.2	5.9	49.2	54.6	98.9	122.8
電 気 機 械	1.3	1.7	135.1	24.0	3.3	4.0	72.0	83.1	106.3	131.4
精 密 機 械	10.1	9.0	89.4	60.2	3.8	5.7	58.1	52.5	94.1	119.7
輸 送 用 機 械	4.8	0.4	7.1	13.6	6.6	5.7	47.2	58.3	112.4	129.3
非 製 造 業	1.1	1.8	10.4	9.2	4.0	4.3	88.6	81.4	108.6	108.1
建 設	5.9	0.6	23.2	6.8	2.6	2.8	99.5	34.4	101.5	100.5
卸 売 ・ 小 売	1.5	3.1	5.9	14.9	2.2	2.4	86.5	67.3	157.1	160.3
不 動 産	3.6	5.7	14.4	3.1	10.1	9.8	119.7	97.9	181.4	162.3
運 輸	3.3	2.6	21.6	23.5	5.0	6.0	104.4	91.2	126.4	126.2
電 力 ・ ガ ス	2.2	0.9	10.3	7.5	7.8	8.4	59.8	55.6	76.8	73.4
通 信 ・ 情 報	0.7	0.7	2.5	12.4	6.2	5.5	70.1	71.0	89.0	86.6
リ ー ス	0.4	0.6	17.7	11.2	3.2	3.6	115.5	116.4	118.8	120.5
サ ー ビ ス	2.5	3.6	12.7	22.9	4.6	5.4	87.1	68.2	115.5	119.6

（注）設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷（純損益 + 減価償却費）〕× 100

付属図表5 業種別投資動機

(共通会社 2,382社)

(単位：%)

投資動機 業種別	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	投資額 伸び率	投資額 ウエイト	
	2003	2004	04/03	2003	2004	04/03	2003	2004	04/03	2003	2004	04/03	2003	2004	04/03	2003	2004	04/03	04/03	2003	2004
全 産 業	38.4	36.5	0.8	8.1	9.3	22.0	6.9	7.1	8.0	3.5	4.6	37.0	18.0	18.7	10.4	25.1	23.9	0.8	6.0	100.0	100.0
製 造 業	29.3	28.3	16.1	17.8	19.3	30.2	12.7	12.1	14.5	8.7	10.5	45.2	18.1	17.3	14.3	13.4	12.5	12.5	20.1	32.0	36.2
食品	39.6	28.7	19.5	10.8	13.8	42.1	11.2	15.1	50.1	4.1	7.5	102.0	21.6	22.8	16.8	12.7	12.1	6.2	11.0	1.6	1.7
繊維	17.1	23.3	24.4	15.4	12.3	27.2	9.4	9.2	11.1	7.3	12.5	55.7	42.1	31.4	32.1	8.7	11.2	17.1	9.0	0.4	0.4
紙・パルプ	23.7	15.7	36.1	1.6	2.5	52.7	21.9	28.3	24.3	0.9	1.0	12.1	24.4	29.8	17.5	27.6	22.6	21.4	3.9	1.0	0.9
化学	29.2	32.2	26.2	13.0	9.8	13.8	11.2	11.7	19.3	11.9	11.1	6.4	23.9	23.8	13.5	10.9	11.5	20.9	14.3	3.7	4.0
石油	31.2	25.1	27.1	3.5	7.8	252.3	12.3	8.8	13.3	1.7	0.9	18.1	28.1	29.0	62.3	23.1	28.3	93.3	57.7	1.1	1.6
窯業・土石	16.6	21.4	69.0	13.2	13.3	31.3	16.7	19.4	52.2	6.0	7.3	60.4	34.7	28.7	8.2	12.9	9.9	0.7	30.8	1.0	1.2
鉄鋼	9.5	13.9	48.5	4.2	7.0	67.6	25.1	24.8	0.0	1.6	1.6	1.2	47.4	40.9	12.6	12.2	11.7	3.3	1.1	2.1	2.0
非鉄金属	52.8	49.5	9.0	5.2	6.2	37.5	7.4	7.0	10.6	4.8	7.3	76.1	21.6	22.4	20.7	8.2	7.6	8.5	16.4	1.3	1.4
一般機械	20.5	24.4	45.3	14.2	13.2	12.9	17.0	18.6	33.0	9.0	10.6	44.3	20.0	19.1	16.8	19.3	14.2	10.2	22.1	1.1	1.3
電気機械	48.9	44.0	20.8	15.0	17.3	54.0	6.9	7.8	50.4	12.5	16.7	79.2	5.1	5.5	45.2	11.5	8.7	1.3	34.2	7.5	9.5
精密機械	17.5	19.3	53.9	35.1	41.1	63.8	13.0	12.0	28.6	12.7	11.4	25.4	12.6	11.8	31.0	9.0	4.5	30.2	40.0	0.3	0.5
輸送用機械	12.9	12.8	18.6	33.8	35.3	24.6	13.5	10.9	4.0	8.6	9.6	32.8	15.5	15.6	19.7	15.7	15.9	20.4	19.3	8.4	9.5
非 製 造 業	42.7	41.1	4.1	3.5	3.6	2.3	4.2	4.2	1.2	1.1	1.2	7.3	17.9	19.6	8.5	30.6	30.3	1.6	0.6	68.0	63.8
建設	31.8	35.1	13.3	1.1	3.1	123.1	12.8	11.1	32.3	7.3	7.2	22.0	21.0	25.1	6.5	26.0	18.3	44.8	21.6	0.7	0.5
卸売・小売	69.0	71.1	5.3	2.1	1.4	31.4	6.7	7.5	13.4	0.2	0.1	73.4	11.4	12.7	13.9	10.6	7.3	29.9	2.1	4.9	4.7
不動産	69.9	72.0	6.0	6.2	8.2	21.5	1.0	0.9	18.3	0.1	0.1	27.2	13.8	15.6	3.3	9.1	3.3	66.7	8.7	5.6	4.8
運輸	46.2	44.6	0.6	0.9	3.1	268.7	6.8	6.1	7.3	0.2	0.1	25.4	32.1	34.6	11.3	13.9	11.5	14.5	3.2	14.4	14.1
電力・ガス	48.2	46.4	9.0	2.3	0.0	99.9	3.2	3.0	9.6	0.2	0.2	3.5	27.6	30.6	4.9	18.5	19.7	0.8	5.5	18.4	16.4
通信・情報	39.6	36.8	12.9	5.7	6.4	5.4	1.1	1.7	35.3	1.7	1.8	1.2	2.4	2.4	6.4	49.4	50.9	3.1	6.1	8.9	7.9
リース	9.6	10.1	14.3	5.3	5.5	13.4	5.1	5.1	8.2	3.3	3.4	11.1	3.1	3.2	11.8	73.5	72.6	7.1	8.5	13.0	13.3
サービス	56.0	50.4	10.7	8.7	7.6	14.3	3.0	3.0	1.9	2.2	4.4	97.3	19.0	25.7	33.8	11.0	9.0	19.7	0.9	1.8	1.6

(注) 1. 能力増強.....既存製品・サービス等に係る量的拡大を目的としたもの。

2. 網掛けは、構成比が前年より大きくなっているもの、または、増減率がプラスとなっているものを表示。

付属図表6 業種別土地投資比率の長期推移（主業基準分類）

（単位：％）

年 度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
全 産 業	5.9	5.8	8.5	6.3	5.8	6.4	5.9	4.6	2.1	1.4
製 造 業	4.4	5.4	5.3	5.9	3.5	4.7	4.1	2.9	1.4	1.5
食 品	9.8	10.3	11.4	6.9	5.2	3.6	11.8	4.6	3.1	1.8
織 維	5.7	4.6	9.1	5.5	3.5	2.5	6.8	0.6	0.6	0.0
紙パルプ	3.2	1.2	3.9	5.2	2.7	2.7	3.6	2.3	1.1	0.0
化 学	3.7	5.5	2.7	2.3	4.0	13.7	4.3	2.8	1.0	0.0
石 油	8.7	13.1	10.3	19.6	5.9	4.5	3.8	2.5	0.9	2.6
窯業・土石	3.8	6.1	8.7	3.6	6.4	5.1	3.5	3.8	1.4	0.0
鉄 鋼	0.8	1.9	2.3	6.8	2.5	4.4	2.2	1.7	0.2	0.0
非鉄金属	1.4	2.1	1.8	2.0	2.6	1.7	8.2	0.9	0.5	0.0
一般機械	5.2	8.4	10.2	8.4	4.4	2.9	2.3	7.1	1.0	0.3
電気機械	2.0	2.0	1.8	6.1	1.0	1.5	1.5	2.0	0.1	0.6
精密機械	7.8	12.6	10.4	7.8	8.8	0.7	0.3	0.9	0.4	0.0
輸送用機械	4.0	3.9	3.9	3.3	3.0	7.3	5.1	2.9	3.5	1.7
そ の 他	9.7	10.0	9.0	8.1	11.4	5.5	3.6	5.8	0.2	0.0
非 製 造 業	6.7	6.0	9.9	6.5	6.9	7.0	6.6	5.3	2.5	1.4
建 設	30.7	30.4	40.5	19.3	22.3	19.8	31.1	15.4	5.1	2.3
卸売・小売	17.9	12.7	16.7	17.1	9.5	16.8	19.4	17.7	11.0	7.4
不 動 産	6.7	24.7	36.0	28.4	33.0	29.9	28.2	25.6	13.6	6.0
運 輸	10.0	10.8	7.8	7.6	11.2	16.4	12.4	6.8	1.8	0.6
電力・ガス	2.8	2.2	5.4	3.1	2.3	2.3	1.6	3.3	1.9	1.8
通信・情報	9.8	2.2	10.7	1.9	0.9	1.9	1.0	0.2	0.1	0.1
リ ー ス	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
サービ	6.0	13.2	8.3	8.1	6.2	13.7	9.9	14.1	5.1	7.4
そ の 他	13.5	2.7	7.1	9.5	15.0	4.6	3.2	27.6	6.0	0.0

（注）1. 2003年度は2002・2003年度共通回答会社ベース（実績）
 2. 2004年度は2003・2004年度共通回答会社ベース（計画）
 3. 2005年度は2004・2005年度共通回答会社ベース（計画）

付属図表 7 業種別研究開発費の動向（主業基準分類）

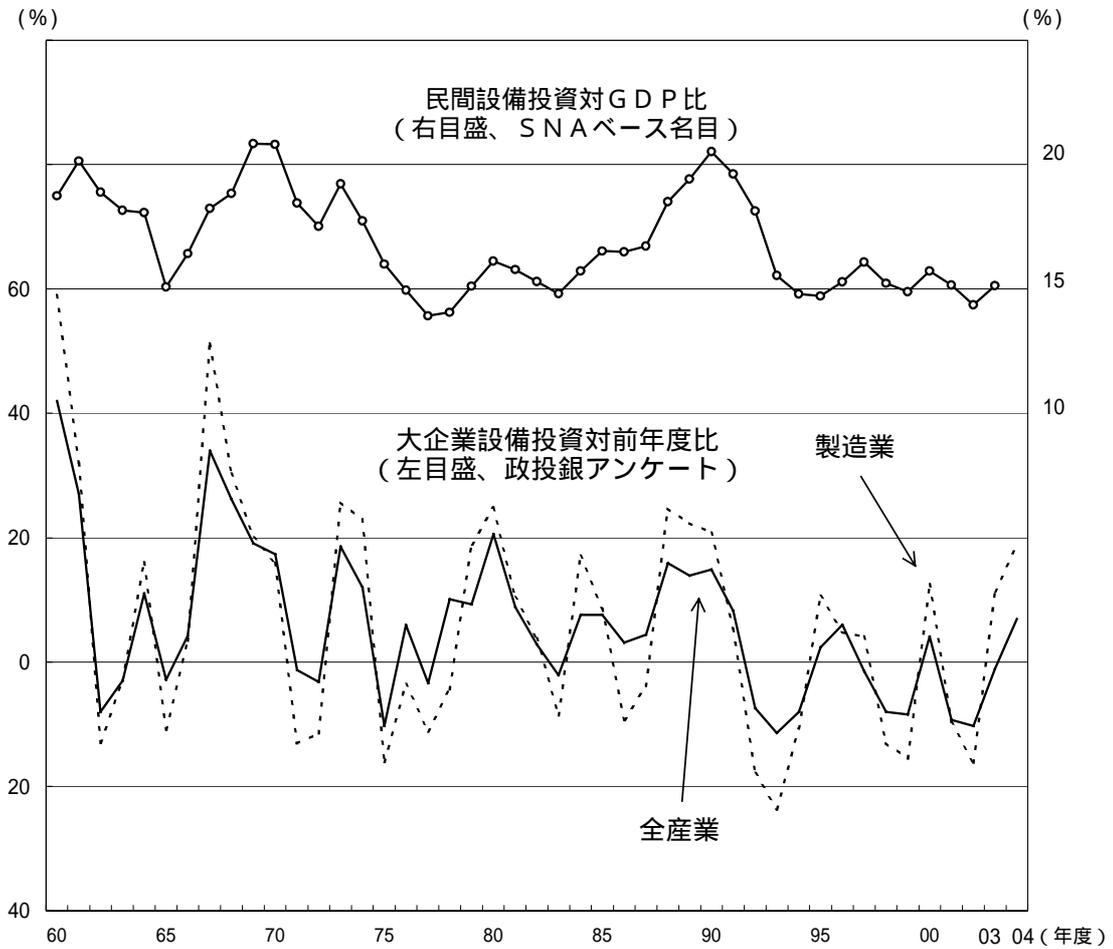
（共通会社1,911社）

（単位：億円、％）

業 種	研究開発費（A）				国内設備投資額（B）			（A）/（B）	
	2003年度 実績	2004年度 計画	増減率 2004/2003	2003年度 構成比	2003年度 実績	2004年度 計画	増減率 2004/2003	2003年度 実績	2004年度 計画
全 産 業	56,118	59,191	5.5	100.0	109,199	116,627	6.8	51.4	50.8
製 造 業	53,213	56,127	5.5	94.8	39,631	47,744	20.5	134.3	117.6
食 品	924	989	7.0	1.6	1,967	2,667	35.6	47.0	37.1
織 維	630	646	2.5	1.1	734	882	20.2	85.9	73.2
紙・パルプ	193	197	2.1	0.3	1,042	1,014	2.7	18.5	19.4
化 学	10,849	11,419	5.2	19.3	6,131	6,971	13.7	177.0	163.8
石 油	60	64	7.0	0.1	991	1,253	26.5	6.1	5.1
窯業・土石	669	747	11.6	1.2	1,355	1,670	23.2	49.4	44.7
鉄 鋼	398	419	5.3	0.7	1,591	1,636	2.8	25.0	25.6
非鉄金属	919	929	1.0	1.6	1,603	1,777	10.9	57.4	52.3
一般機械	6,318	6,956	10.1	11.3	3,422	4,634	35.4	184.6	150.1
電気機械	13,703	14,575	6.4	24.4	9,936	12,655	27.4	137.9	115.2
精密機械	1,270	1,428	12.4	2.3	702	842	20.0	181.0	169.5
輸送用機械	15,240	15,632	2.6	27.2	7,179	8,595	19.7	212.3	181.9
その他の製造業	2,039	2,126	4.3	3.6	2,979	3,147	5.7	68.4	67.5
非製造業	2,905	3,064	5.5	5.2	69,568	68,883	1.0	4.2	4.4
建 設	829	839	1.2	1.5	1,243	1,009	18.8	66.7	83.1
不 動 産	1	2	43.8	0.0	2,352	2,328	1.0	0.1	0.1
運 輸	27	17	35.1	0.0	10,243	9,780	4.5	0.3	0.2
電力・ガス	972	1,045	7.5	1.7	14,892	14,215	4.5	6.5	7.3
通信・情報	539	537	0.4	1.0	15,013	14,039	6.5	3.6	3.8

（注）その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

付属図表 8 設備投資の長期推移



(注) 1. 民間設備投資対GDP比は、80年度以降、93SNAベースでソフトウェアを含む。
 2. 04年度は見通し。

日本政策投資銀行 調査部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

電話 (03) 3244 - 1845 (代)

e-mail : report@dbj.go.jp

ホームページ <http://www.dbj.go.jp/>



DBJ

日本政策投資銀行
Development Bank of Japan